

体育科学系

教員数	教員等数 (人)	教授 46 (45)	助教授 48 (48)	講師 26 (26)	助手 1 (3)	技官〔準研〕 13 (13)	
	異動状況 (人)	退職・転出 9 (11)	昇任 10 (8)	採用 10 (8)	学内 1 (-)		
研究活動	研究発表 (件)	論文・著書発表数		学会発表数			
		国内	国外	国内	国外		
		779 (608)	149 (119)	630 (485)	113 (117)		
	受賞数(件)	5 (6)					
	研究費等		採択件数	採択率(%)	金額(千円)		
		科学研究費	42 (33)	56.8(52.4)	131,800(89,500)		
		学内プロ	40 (41)	59.7(57.8)	20,810(21,200)		
奨学寄附金件数・金額		41件	22,822千円	(24件	25,373千円)		
受託研究件数・金額		6件	32,720千円	(18件	50,056千円)		
	受託研究員	人 (1人)					
施設・設備	体育総合実験棟 (SPEC) の新設						

・ () は前年度の数値を示す。

1 体育科学系の活動

体育系諸組織における平成15年度の活動の中で、特筆できる活動として下記のものあげられる。

- (1) 体育総合実験棟 (SPEC, Sport Performance and Clinic Lab.) が竣工し、「スポーツの知と技」の発信拠点としての研究教育活動を開始した。
- (2) 遅れていた国際交流計画を積極的に進め、体育系諸組織とクイーンズランド大学 (オーストラリア)、トロント大学 (カナダ)、延世大学 (韓国) との部局間交流協定が締結され、交流活動を開始した。
- (3) 外部資金獲得の推進を図った結果、科学研究費の採択数、交付金額が大幅に増加した。
- (4) 地域貢献事業として、芸術学系と連携して「スポーツコミュニティの形成・健康増進プロジェクト」をつくば市とともに精力的に進めた。
- (5) ベンチャービジネス活動が評価され、久野譜也講師、松田光生教授が「科学技術政策担当大臣賞」を受賞した。
- (6) 体育研究科の5番目の専攻として、「スポーツ健康システム・マネジメント専攻」が東京キャンパスに開設され、第一期生を受入れ教育研究活動を開始した。
- (7) 人間総合科学研究科体育科学専攻・スポーツ医学専攻において、「21世紀COEプログラム」の2年目の研究活動を精力的に進めた。

2 自己評価と課題

前項で記したように、平成15年度における体育系諸組織の活動はかなり充実したものであったと評価できよう。この理由の一つとして、体育系では、従来から、研究組織としての学系と教育組織としての学群、修士、博士、センターとの連携を図る組織として企画調整委員会を設置し、人事、予算、施設等、体育系全体に係わる教育研究体制について審議し、運営してきたことがあげられる。企画調整委員会の議長はこれまで学系長が務めていた。しかし、法人化への移行に伴って、大学院大学として拡充発展を目指し、博士課程の各研究科・専攻を中心とした大学運営に変わっていくことから、これまで学系及び学系長が有していた機能は大きく弱体化することになる。体育科学系教員が人間総合科学研究科の4専攻に分散し、加えて東京キャンパスにも専攻を持つ体育研究科、実践教育を重視する体育専門学群、共通体育やスポーツ施設の管理運営に携わる体育センターなど、多方面に関わっていること、あるいは博士課程の構成員が学系教員の50%以下 (50人/121人) であること、などの体育科学系の現状を考慮すると、新制度のなかでいかにして体育系諸組織の連携を図っていくか、その体制を構築していくことが今後の大きな課題になると考えられる。